

初等中等教育分科会（第126回）（令和2年7月2日）における
「新型コロナウイルス感染症を踏まえた、初等中等教育における
これからの学びの在り方について

～遠隔・オンライン教育を含むICT活用を中心として～」に関連する意見概要

- 今般の状況を見ると、多くの生徒は学校や教師からの指示がないと何をしたいかわからず、学びを止めてしまっており、ICT環境整備に加え、学習様式の展開や関係性の重要性が改めて浮き彫りになった。一方で、臨時休校時においても自ら学びを継続した生徒たちの共通点として、地域や社会の課題解決に参画した経験や、伴走してくれる大人や協働的な仲間とのつながりがあることも見えてきたところ。
- ポストコロナにおいても、知・徳・体を一体で育むために、教育の福祉的機能を土台としつつ、社会的機能、学習的機能を保障していくことが教育の本質である。それを踏まえたうえで、遠隔・オンライン教育や先端技術を活用した個別最適化された自立的な学びの充実とともに、対面指導や集団活動、地域社会の様々な資源を活用した社会とつながる協働的・探究的な真正な学びを充実させ、これらを高度に融合させた学びを実現することが重要。その中で持続可能な社会や幸福な人生の創り手として、自立的に協働しながら社会の形成に創造的に参画するような資質・能力を育てていくことが初等中等教育の大きな方向性であり、新学習指導要領における考え方とつながるところではないか。
- 新しい学習様式については、二項対立ではなく二項往還する形で適切に組み合わせ、ハイブリッド化していくことが重要になってくるが、分担が分断に、ハイブリッドが混乱・乱雑にならないように、連携や調整、管理に関わる機能、人材、体制の強化・充実が必要。考え方や価値観が異なるものをハイブリッド化する、適切に組み合わせるといのは口で言うのは簡単だが、それを支える仕組みを含めて構築していかなければならない。
- 学校の現状を考えると、これからやらなければならないのは、学校現場がその力を存分に発揮できるよう、学校や教員がすべき業務・役割・指導の範囲・内容・量を縮減・精選・重点化すること、そのうえで人的・物的資源を十分に供給・支援することである。国としても、教育のデジタル化の推進支援に向け、社会につながる教育環境の構築支援と学校マネジメント機能の充実支援を図りつつ、総合的に取り組みを進めていく必要がある。
- 対面授業とデジタル、オンラインのハイブリッド、ベストミックスをどう工夫して作っていくのかが今後の課題の1つである。教育の基本は対面授業にあり、アナログ的な要素の方が重要。ただ対面とオンラインとを組み合わせるというだけでは現場は大変であるので、主客をはっきりさせておく必要がある。ICTはあくまでツールである。ベースはどちらにあるのかを常にフィードバックしながら、ハイブリッド化、ベストミックス化を進めてほしい。
- 今後、働き方が相当変わっていく中、現在の児童生徒には、社会課題を解決するための大きな期待がかかってくる。ICTを駆使して多くの体験をし、視野が広まるような教育

環境を作っていくことが重要。一方で、最も重要なのは手触りがある教育であるので、対面でやるところは絶対になくしてはならないということを念頭に置いて議論をすべき。

- 今後、平常時と非常時の明確な分かれ目はないという前提に立ち、オンラインについては、学校現場におけるセーフティネット機能であることをもっと強調していくべき。どのような事態であろうと、学びたくても学べないという時間が一瞬でも起きないようにすべきではないか。
- 資料3-1の示している方向性については賛同するが、学びの様式や方式に記述が偏っていることを懸念。こうした学びの様式や方式が適切に学校の中で活用されるためには、学習指導要領に則った適切なカリキュラム・マネジメントが行われていることが基本になると考えるが、その点に関する記述が薄いのではないか。今般、学校は時間的、空間的な条件に制約を受けた中での対応を迫られたが、戸惑いが少なく、相対的に子供たちの学びの継続が行われた学校では、以前からカリキュラム・マネジメントが十分に行われていたために、学びの選択や集中、教科横断的な組み合わせができたのだと考える。土台になる部分について、きちんと伝わるような記載の仕方を工夫いただきたい。
- 資料3-1の2ページの上から2行目に「非常時の対応」という文言があるところ、対面とオンラインとを意図的、計画的に位置付け、学習効果を最大化するようなカリキュラム・マネジメントがいかにかできるかが非常に重要。方法論やICTを使えばいいということではなく、カリキュラム・マネジメント力を以下に育成していくかが重要である。本市においても、戸田型ハイブリッド学習として、通常の中でも対面とサテライト、少人数と合同学習、校外学習、家庭学習等を組み合わせた授業の工夫を進めているところ。
- 資料3-1の4ページ①とも重複するが、未来の教室像や教師の役割のイメージの乖離が大きな問題ではないか。テクノロジーを活用することで、指導の個別化と子供たちの学びの効率化を図ることができたり、AIが一人一人に最適なカリキュラムが導き出せるようになるというような、現状へのある意味美しき誤解、Edtechへの過剰な期待があるように思われる。AIが教師の代わりも果たせるのではないか、教師の数をもっと減らせるのではないかという捉え方がされなくもないことを懸念している。一方で、現在の学校は昭和の学校のように、教師主導のインプット重視の授業の再現が少なくないということも懸念。
- 資料3-1の6ページ⑦に、学校の教育活動の継続について記載があるところ、企業や自治体では事業継続計画の作成が進められているが、学校の教育活動を継続するための計画を作るという発想はこれまで非常に弱かったところ。この先、また大災害等が起こることは十分に考えられるところ、本観点についてはもっと強調すべきではないか。
- 学校で学びたくても学べない児童・生徒に対する学びの保障の観点は重要。現在、医療的ケアを必要とする児童・生徒もいることから、そういった子供への配慮についても追記してほしい。また、ICT機器の利用が増加するに当たり、健康面への配慮を怠らないで

ほしい。

- 学びの保障と生徒指導上の諸課題についての関連性がやや希薄ではないか。生徒指導の観点から考えると、喫緊の課題は自死を含むいじめ・不登校、高等学校中途退学である。いじめを原因とする不登校児童生徒の学びの保障、キャリア・進路保障、人権保障をどうするかという観点も必要。また、不登校については、非常に長期にわたって学校に行けない子供や、学業の不振が要因となる子供たちの中には、特別支援教育の対象になるケースも多々あり、遠隔・オンライン教育が非常に有用。さらに、不登校の子供たちのうち、自宅でのICTを活用した学習により出席扱いになった児童生徒はわずか286名であるところ、学校で学びたくても学べない児童生徒への遠隔・オンライン教育の活用については強く賛成する。
- 高等学校の中途退学者の中退理由の34%が学校生活や学業不適應であり、高校全入時代の大きな教育課題であるところ、こういった点にも触れるべきではないか。また、定時制高校における学力低下や発達に課題のある生徒への対応も課題であるとする。
- 初等中等教育が学びを保障し、社会力を培い、心身の健康増進を図るうえで、学校環境の整備は不可欠。対面授業とICTの活用、オンライン授業をハイブリッドで進めていくときに、Wi-Fiや大容量情報通信ネットワークは基盤として必要だが、従来とは異なる黒板、大型ディスプレイ、机、椅子等のレイアウトも必要。分散登校の中で経験したことであるが、教室の定員についても社会的距離確保の配慮が必要。対面指導でも、パソコン・タブレット等の端末を使った授業とそうでない授業で教室環境の在り方も違ってくるのではないか。
- 教室の衛生管理については、すでにマニュアルも作成されているが、今後更なる徹底が求められるとする。従来は学校の耐震化や長寿命化、トイレの洋式化などが重要であったが、ウィズコロナ、ポストコロナの時代には更なる衛生管理等を含めた提案が求められる。
- ほとんどの小学校の校長先生がGIGAスクール構想による1人1台端末の実現を強く望んでおり、緊急時の対応のみならず、新しい学びを支えるツールとして期待しているところ。多くの地方自治体において、それぞれの判断でGIGAスクール構想の前倒しをやっているが、家庭のICT環境に頼りきりになったり、環境が不十分な家庭にタブレットを貸し出したことで、学校での日常的な活用に支障をきたしているという本末転倒の状況もある。全連小としても、各校長会を通して、各自治体の首長に対し、こういった状況を訴えてまいりたい。また、端末整備にあたっては、需要が供給を上回り、供給が間に合わない状況もあるので、政府として対応を検討してほしい。加えて、緊急時も含めた家庭学習での利用に当たっては、地域的な通信インフラの整備も必要であり、防災の観点からも重要であるので、政府として検討、実現に向けて取り組んでもらいたい。
- ICTの導入については、自治体ごとに考え方の差が生じてきているところ、全小中学

校にどのあたりの段階で入れていけるのか。そのときに、新型コロナウイルスの第2波や第3波が来て、再び臨時休業の措置を取らざるを得なくなった場合、自分たちの地域がどの段階にあって、そのときにどういった学びをやったらいいのかといったことが分かりにくい。文科省で、各自治体のモニタリングをしたうえで、それぞれの段階において何をすべきかを示していく必要があるのではないか。オンゴーイングの世界であり、全国的に状況が異なる中で、きめ細かく寄り添った対応が必要。

- 学校の働き方を改善すべきという社会的合意は相当盛り上がっており、本日の議論（議題2）にもつながっている。学校のICT環境はこのままでいいのかという問題意識を持った応援団を世の中に作っていくことが必要。学校の働き方改革と学びの質を高めるICTの話はセットで進めていくべき。
- コロナ禍において、ピンチをチャンスにという姿勢で新しいことに挑戦している学校においては、管理職が、文科省や教育委員会の指示を待たずにやれることをやるという決断をしたうえで、現場の先生方の個性が生きるマネジメントをし、危機意識の下学校が一体となっていた。今後は、コロナに限らず、何が起きかわからない非常時である。守りではなく攻めるマネジメントを身に付けていただくためにも、そういった視点を取り入れた研修が必要ではないか。現場の先生方が幸せになるようにという視点を持った管理職がいなければ、働き方改革も進まない。
- 今般の新型コロナウイルスの感染拡大を機に、オンライン教育を一気に進めなければならない。進めることで誰一人取り残されることがない教育が実現できるという実感があがる。第2波に備え、早く整備をしなければならないが、教師のICT活用能力の向上やマネジメントについては今後の課題である。
- GIGAスクール構想が前倒しされたことも踏まえ、残された年度内の時間で有事に備えた準備をしていかなければならないが、その際に一番重要なのは教職員の研修及びICT支援員等の人事配置である。
- 大学では遠隔教育を進めているが、ICT環境がどれだけ揃っていても、教員の準備や評価活動には膨大な時間とエネルギーを要している。議題2で教員の働き方改革が取り上げられたが、実際の運用との矛盾が生じるのではないかと懸念する。
- 資料3-1の3ページ⑤にICT活用のための人材の充実について記載があるが、ハード整備とともに、人材の充実が非常に大変。GIGAスクールサポーターについて、関連する企業にも当たっているが、人材が引っ張りだこであり、確保が難しい状況にある。補助単価の引き上げや、ICT活用教育アドバイザーのように、一種のバンクのようなものを設け、派遣する方式を検討いただきたい。
- ICT支援員については、すでに交付税措置がされているが、地方財政は厳しく、なかなか配置が進まない。端末の配置が今年度完了すると、来年、再来年度には支援員の需要が高まると見込まれる中、教員研修等にも取り組むが、それだけでは不十分である。やは

り支援員の充実が必要であり、時限的にでもよいので補助事業化を検討してほしい。

- 学校単位のみならず、クラス単位、先生ごとでも、大きな差があったと聞いている。進んでいない学校、上手くできないところへの支援をどうしていくのが重要。先生方に対して研修の時間を設けることも難しい中、学校や先生任せにせず、地域単位でどう進めていくのか、国としても支援のツールを検討してもらいたい。
- 資料3-1の3ページ⑥にあるとおり、臨時休業中にオンライン授業のみならず、プリントやEテレの番組の活用も含めて、どのような形の対応がどの程度されていたのかを正確に把握することが必要。ICTがある程度整備されている自治体でも、学校外で使えない設定になっていた等の理由により、なかなか取組ができなかったという現実もあると聞いている。教育委員会の判断でやらなかったというような意思決定やマネジメントを含めて調査すべきではないか。
- 公立、私立も含めた小中高等学校において、ハイブリッド的な教育はどの程度の学校で行われているのか。現状はどうなっているのか、事例も含めて示してほしい。
- 現在、どのような教育が行われているのかを実態として把握することは非常に重要。その際、教育格差がどの程度拡大しているのかという観点も盛り込むべき。
- デジタル教科書や学習コンテンツにも関係するが、最先端技術を活用した学習活動や授業づくり、評価に関する先進的研究に取り組み、出来るだけ早期に研究結果を共有いただきたい。
- 教員による授業の質と児童生徒の学びの質の向上に向けては、対面授業であれ、オンライン授業であれ、これからのデジタル教科書・教材の在り方についての検討が不可欠である。有識者会議での重点的な検討に期待。
- 「多様な子供」の「多様性」とは一体何か。多様性の部分を具体的にイメージできるような表現の工夫をしてもらいたい。
- 教育課程を基準として、「オンライン教育」という言葉の定義が必要ではないか。
- 現在、学校では消毒作業が先生たちの大きな負担になっている。文科省において、学校・子供応援サポーター人材バンク制度を進めていただいているところ、その中で消毒のサポートも例示されているので、ぜひ有効に使えるようにしてほしい。登録からサポート開始まで時間がかかるので、必要な人材が迅速に学校に行けるよう、システムの工夫をしてもらいたい。

* 上記内容は、委員の了解を取っておらず、事務局がまとめたものである。